



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月9日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 三昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月18日 配当支払開始予定日 2018年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	678,312	9.4	75,024	18.6	75,380	19.1	54,109	22.5
2017年3月期	620,061	7.7	63,238	27.4	63,290	24.7	44,159	27.7

(注) 包括利益 2018年3月期 56,024百万円 (30.0%) 2017年3月期 43,104百万円 (57.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	246.29	246.23	14.7	14.7	11.1
2017年3月期	201.03	200.97	13.3	13.5	10.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 930百万円 2017年3月期 556百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	540,490	387,354	71.5	1,758.99
2017年3月期	488,032	348,784	71.3	1,584.71

(参考) 自己資本 2018年3月期 386,556百万円 2017年3月期 348,106百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	55,138	△63,338	△17,086	180,831
2017年3月期	64,136	△13,016	△13,171	205,667

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	12.00	—	70.00	82.00	18,023	40.8	5.4
2018年3月期	—	12.00	—	111.00	123.00	27,045	49.9	7.4
2019年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		18.4	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 86円 特別配当 25円

2019年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。2019年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	306,000	△0.9	29,000	△17.0	29,500	△17.3	22,000	△22.0	100.11
通期	650,000	△4.2	60,000	△20.0	61,000	△19.1	43,000	△20.5	195.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 （社名）BANDAI NAMCO Holdings CHINA CO., LTD.、除外 1社 （社名）株式会社アニメコンソーシアムジャパン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	222,000,000株	2017年3月期	222,000,000株
2018年3月期	2,239,901株	2017年3月期	2,334,579株
2018年3月期	219,698,981株	2017年3月期	219,672,077株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	21,075	△13.3	15,855	△17.0	16,230	△15.6	16,204	30.7
2017年3月期	24,309	△16.9	19,103	△25.7	19,233	△26.1	12,399	△52.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	73.72	73.70
2017年3月期	56.41	56.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	368,497	253,175	68.7	1,151.38
2017年3月期	354,697	251,257	70.8	1,142.70

(参考) 自己資本 2018年3月期 253,175百万円 2017年3月期 251,158百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	18.6	20,000	23.2	20,000	23.4	90.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2018年5月9日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	23
役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、国内においては個人消費の回復や企業収益の改善などにより緩やかな回復傾向で推移したものの、経済全体の先行きについては不透明な状況が続きました。海外においては、社会情勢の不透明感などが消費に影響を与えました。

このような環境のなか、当社グループは、2015年4月にスタートした3ヵ年の中期計画を推進しました。ビジョンである「NEXT STAGE 挑戦・成長・進化」のもと、中長期的な成長に向けて、I P (Intellectual Property:キャラクターなどの知的財産) を最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでI P 価値の最大化をはかる「I P 軸戦略」の強化に向け、新規I P の創出育成やターゲットの拡大、新たな事業の拡大などの施策を推進しました。また、海外において展開するI P や事業領域及びエリアの拡大に取り組みしました。

当連結会計年度につきましては中期計画の重点施策を推進し、スマートフォン向けゲームアプリケーションなどのネットワークコンテンツや家庭用ゲームが国内外で好調に推移したほか、各事業の主力I P 商品・サービスが好調に推移し、売上高及び営業利益とも、過去最高の業績を達成することが出来ました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高678,312百万円(前期比9.4%増)、営業利益75,024百万円(前期比18.6%増)、経常利益75,380百万円(前期比19.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益54,109百万円(前期比22.5%増)となりました。

#### [セグメント別業績]

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの一部の区分を変更しており、前期比較においては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内において「仮面ライダー」シリーズや「プリキュア」シリーズ、「ドラゴンボール」シリーズなどの定番I P 商品の好調が継続したほか、「機動戦士ガンダム」シリーズの商品がプラモデルを中心に安定的に推移しました。また、大人層などに向けたターゲット拡大の取り組みを強化したほか、I P ラインナップ拡充に取り組むなどI P 軸戦略強化に向けた施策を実施しました。海外においては、アジア地域において「機動戦士ガンダム」シリーズの商品や大人層向けのコレクション性の高い玩具などが人気となりました。欧米地域では、カード商品などハイターゲット商品の展開を推進しました。

この結果、トイホビー事業における売上高は222,417百万円(前期比2.0%増)、セグメント利益は14,476百万円(前期比8.6%増)となりました。

#### [ネットワークエンターテインメント事業]

ネットワークエンターテインメント事業につきましては、スマートフォン向けゲームアプリケーションなどのネットワークコンテンツにおいて、ワールドワイド展開している「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」や「ワンピーストレジャークルーズ」、国内の「アイドルマスター」シリーズなどの主力タイトルの好調が継続し収益に貢献しました。家庭用ゲームにおいては、欧米地域を中心に新作タイトル「TEKKEN(鉄拳)7」や「DRAGON BALL FighterZ(ドラゴンボールファイターズ)」が人気となったほか、既存タイトルのリピーター販売が好調に推移しました。アミューズメントビジネスでは、アミューズメント施設の国内既存店が順調に推移したほか、新技術を融合した新たな取り組みとしてVR(Virtual Reality:仮想現実)を活用した機器開発や施設の出店を積極的に推進しました。

この結果、ネットワークエンターテインメント事業における売上高は405,986百万円(前期比14.2%増)、セグメント利益は52,374百万円(前期比24.6%増)となりました。

#### [映像音楽プロデュース事業]

映像音楽プロデュース事業につきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズや「ラブライブ!」シリーズ、「ガールズ&パンツァー」シリーズなどの主力I P の既存作品及び新作に関連した映像や商品展開を行い人気となりました。また、「ラブライブ!」シリーズなどの作品に関連したライセンス収入などが収益に貢献しましたが、事業全体では主力商品の発売タイミングなどの違いにより、前期の業績を下回りました。

この結果、映像音楽プロデュース事業における売上高は56,058百万円(前期比0.4%減)、セグメント利益は12,508百万円(前期比6.9%減)となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、グループのトイホビー、ネットワークエンターテインメント、映像音楽プロデュースの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

この結果、その他事業における売上高は27,640百万円(前期比3.1%増)、セグメント利益は767百万円(前期比9.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52,457百万円増加し540,490百万円となりました。これは主に土地を取得したことや配当金の支払い、投資有価証券の取得等により現金及び預金が19,999百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が12,542百万円、仕掛品が8,861百万円、主に土地の取得により有形固定資産が33,919百万円、投資有価証券が17,293百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13,887百万円増加し153,135百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5,382百万円、未払金等が増加したことにより流動負債のその他が4,218百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38,570百万円増加し387,354百万円となりました。これは主に配当金の支払額18,023百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益54,109百万円を計上したことにより利益剰余金が36,279百万円、その他有価証券評価差額金が3,811百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.3%から71.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ24,835百万円減少し、180,831百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は55,138百万円(前期比14.0%減)となりました。これは法人税等の支払額19,709百万円(前期は10,462百万円)等の資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が72,497百万円(前期は60,860百万円)、減価償却費が23,545百万円(前期は21,854百万円)となったことにより、全体としては資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63,338百万円(前期比386.6%増)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が48,243百万円(前期は14,821百万円)、投資有価証券の取得による支出が11,461百万円(前期は2,946百万円)であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17,086百万円(前期比29.7%増)となりました。これは主に配当金の支払額が18,023百万円(前期は11,429百万円)であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	66.0	68.6	70.6	71.3	71.5
時価ベースの自己資本比率(%)	132.5	116.3	120.2	149.9	142.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	308.0	635.3	1,123.3	1,718.0	1,468.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後につきましては、国内外の景気動向に明るい兆しはあるものの、社会や経済全体の先行き不透明感による個人消費への影響や海外の政治動向など、依然不透明な環境が続くものと予測されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界においては、これらの影響を受け、不透明な状況が継続するとともに、市場環境やユーザー嗜好の変化が更に激しくなることが想定されます。

このような環境の中、当社グループは、従来のビジネスモデルや常識にこだわることなく、次のステージに向けあらゆる面で変化するという思いをこめた中期ビジョン「CHANGE for the NEXT 挑戦・成長・進化」を掲げた3ヵ年の新中期計画を2018年4月よりスタートしました。新中期計画では、IPの世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」をさらに進化させグローバル市場での浸透・拡大を目指すとともに、今後成長の可能性が高い地域や事業での展開を強化します。また、新規IP創出にドライブをかけるとともに、各地域でグループを横断しALL BANDAI NAMCOで一体となり地域軸で戦略を推進します。

新中期計画の重点戦略としては、次の4つの戦略を推進します。

1. IP軸戦略「IP軸戦略のさらなる進化」  
IP創出機能(体制)強化 / IP創出への積極投資
2. 事業戦略「新たなエンターテインメントへの挑戦」  
事業インフラの整備・拡充 / 事業領域の拡大・強化/インキュベーションの推進
3. エリア戦略「ALL BANDAI NAMCOでの成長」  
中国市場本格展開 / ALL BANDAI NAMCOに向けた体制整備
4. 人材戦略「人を核とした企業グループへ」  
社員が「個」の力を最大限発揮しチャレンジを後押しする環境整備

これら重点戦略を推進することで、グループの事業基盤を更に強固なものとするとともに、グローバル市場での成長を目指します。新中期計画最終年度となる2021年3月期の計数目標としては、売上高750,000百万円 営業利益75,000百万円 営業利益率10%以上 ROE(自己資本当期純利益率)10%以上を目指しています。

当社グループでは、2018年4月より新中期計画の各戦略を推進するため、グループの組織体制の変更を行いました。各事業戦略の実行を行う事業会社の集合体名称をSBU(Strategic Business Unit:戦略ビジネスユニット)からユニットに改めるとともに、中期計画におけるミッションごとに、よりスピーディに重点戦略を推進するため、従来の3SBU体制から5ユニット体制に変更しました。具体的には、ネットワークエンターテインメントSBUを、ネットワークコンテンツや家庭用ゲームなどの分野で事業展開を行うネットワークエンターテインメントユニットと、リアルな場を活用しバンダイナムコならではの施設やサービス、機器などのコンテンツの提供を行うリアルエンターテインメントユニットに分割しました。また、新規IP創出に注力するIPクリエイションユニットが映像音楽プロデュースSBUから独立しました。

新中期計画の初年度となる2019年3月期は、各ユニットにおいて重点戦略の推進を行います。ユニットを横断した取り組みとしては、商品・サービス発や映像作品発、社内公募システムの活用、パートナー企業との連携や戦略投資などあらゆる方法で新規IP創出と育成を強化します。また中国市場における事業の本格的展開に向け、ユニットを横断し基盤整備を行います。トイホビーユニットにおいては、国内市場におけるシェアの維持・拡大をはかるとともに、国内外におけるハイターゲット商品事業の強化を行います。ネットワークエンターテインメントユニットでは、ネットワークコンテンツと家庭用ゲームの世界ワイド展開を更に加速するとともに、新プラットフォームなど新たなエンターテインメント創出に向けた動きを推進します。リアルエンターテインメントユニットでは、バンダイナムコならではの強みを生かした場やサービス、コンテンツの提供を強化します。映像音楽プロデュースユニットにおいては、映像・音楽・ライブが一体となったIP展開を推進します。IPクリエイションユニットでは、各ユニットの商品・サービスと連携した新規IPの創出を強化します。

これら施策を推進することで、中期計画における成長に向けた基盤を強固なものとしていきます。以上により、2019年3月期の連結業績は、売上高650,000百万円(前期比4.2%減)、営業利益60,000百万円(前期比20.0%減)、経常利益61,000百万円(前期比19.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益43,000百万円(前期比20.5%減)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。2018年4月より新たな中期計画をスタートするにあたり、グループの戦略や経営を取り巻く環境を踏まえ、様々な角度から株主還元に関する基本方針について検討を行いました。その結果、長期的に安定した配当水準を維持するとともに、より資本コストを意識した基本方針「安定的な配当額としてDOE（純資産配当率）2%をベースに、総還元性向50%以上を目標に株主還元を実施する」へ変更いたしました。これに伴い、2018年3月期の期末配当より前倒しで新たな基本方針を適用し配当を実施することを2018年2月9日開催の取締役会にて決議しております。

2018年3月期の1株当たり年間配当金は、ベース配当32円に業績連動配当66円を加え、さらには過去最高売上高・最高益を達成できたことに株主の皆様への感謝の意味をこめて特別配当25円を加え123円となります。なお、2017年12月7日に1株当たり12円の間配当を実施しておりますので、期末の配当金は1株当たり111円となる予定です。

2019年3月期の年間配当金予想につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当の36円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	205,516	185,517
受取手形及び売掛金	75,519	88,061
商品及び製品	14,466	14,780
仕掛品	28,823	37,684
原材料及び貯蔵品	3,398	3,216
繰延税金資産	9,240	8,995
その他	21,271	22,529
貸倒引当金	△453	△1,172
流動資産合計	357,782	359,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,699	30,122
減価償却累計額	△15,343	△15,006
建物及び構築物(純額)	15,356	15,116
アミューズメント施設・機器	58,975	63,008
減価償却累計額	△46,876	△47,341
アミューズメント施設・機器(純額)	12,098	15,666
土地	11,155	43,420
その他	117,199	118,868
減価償却累計額	△103,624	△106,967
その他(純額)	13,575	11,900
有形固定資産合計	52,184	86,104
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	39,202	56,495
退職給付に係る資産	71	117
繰延税金資産	12,444	13,251
その他	18,321	16,827
貸倒引当金	△1,662	△1,394
投資その他の資産合計	68,378	85,297
固定資産合計	130,249	180,877
資産合計	488,032	540,490



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,173	69,555
未払法人税等	8,657	8,597
役員賞与引当金	1,822	1,803
返品調整引当金	780	1,024
契約損失引当金	113	629
その他の引当金	746	629
その他	49,815	54,034
流動負債合計	126,110	136,273
固定負債		
退職給付に係る負債	5,766	8,485
再評価に係る繰延税金負債	433	348
その他	6,938	8,028
固定負債合計	13,138	16,862
負債合計	139,248	153,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,064	52,196
利益剰余金	297,984	334,264
自己株式	△2,423	△2,326
株主資本合計	357,626	394,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,884	11,696
繰延ヘッジ損益	210	△300
土地再評価差額金	△5,693	△5,887
為替換算調整勘定	△8,725	△8,330
退職給付に係る調整累計額	△3,195	△4,756
その他の包括利益累計額合計	△9,519	△7,577
新株予約権	99	—
非支配株主持分	577	797
純資産合計	348,784	387,354
負債純資産合計	488,032	540,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	620,061	678,312
売上原価	396,302	436,730
売上総利益	223,759	241,581
販売費及び一般管理費	160,520	166,557
営業利益	63,238	75,024
営業外収益		
受取利息	318	269
受取配当金	275	334
持分法による投資利益	556	930
受取賃貸料	211	338
その他	817	566
営業外収益合計	2,179	2,438
営業外費用		
支払利息	36	37
デリバティブ評価損	—	817
貸倒引当金繰入額	667	945
その他	1,424	282
営業外費用合計	2,127	2,083
経常利益	63,290	75,380
特別利益		
固定資産売却益	316	72
その他	139	6
特別利益合計	455	79
特別損失		
減損損失	1,306	1,463
固定資産除却損	545	766
関係会社株式評価損	221	479
その他	813	251
特別損失合計	2,886	2,961
税金等調整前当期純利益	60,860	72,497
法人税、住民税及び事業税	17,343	19,867
法人税等調整額	△680	△1,258
法人税等合計	16,662	18,609
当期純利益	44,197	53,888
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	37	△220
親会社株主に帰属する当期純利益	44,159	54,109

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	44,197	53,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	890	3,611
繰延ヘッジ損益	906	△509
為替換算調整勘定	△2,936	395
退職給付に係る調整額	△50	△1,560
持分法適用会社に対する持分相当額	96	199
その他の包括利益合計	△1,092	2,136
包括利益	43,104	56,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,067	56,245
非支配株主に係る包括利益	37	△220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,246	265,231	△2,410	325,067
当期変動額					
剰余金の配当			△11,429		△11,429
親会社株主に帰属する当期純利益			44,159		44,159
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△182			△182
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△8	△8
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△182	32,753	△12	32,558
当期末残高	10,000	52,064	297,984	△2,423	357,626

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,907	△706	△5,670	△5,788	△3,145	△8,403	99	541	317,304
当期変動額									
剰余金の配当									△11,429
親会社株主に帰属する当期純利益									44,159
連結範囲の変動									—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減									—
自己株式の取得									△4
自己株式の処分									0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△182
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									△8
土地再評価差額金の取崩			△22			△22			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977	916	—	△2,936	△50	△1,092	—	36	△1,055
当期変動額合計	977	916	△22	△2,936	△50	△1,115	—	36	31,479
当期末残高	7,884	210	△5,693	△8,725	△3,195	△9,519	99	577	348,784

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,064	297,984	△2,423	357,626
当期変動額					
剰余金の配当			△18,023		△18,023
親会社株主に帰属する当期純利益			54,109		54,109
連結範囲の変動			△0		△0
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		131		100	232
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			193		193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	131	36,279	96	36,507
当期末残高	10,000	52,196	334,264	△2,326	394,133

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,884	210	△5,693	△8,725	△3,195	△9,519	99	577	348,784
当期変動額									
剰余金の配当									△18,023
親会社株主に帰属する当期純利益									54,109
連結範囲の変動									△0
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				△7		△7			△7
自己株式の取得									△4
自己株式の処分									232
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									0
土地再評価差額金の取崩			△193			△193			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,811	△510	-	403	△1,560	2,144	△99	220	2,264
当期変動額合計	3,811	△510	△193	395	△1,560	1,942	△99	220	38,570
当期末残高	11,696	△300	△5,887	△8,330	△4,756	△7,577	-	797	387,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	60,860	72,497
減価償却費	21,854	23,545
減損損失	1,306	1,463
のれん償却額	741	190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	394	1,121
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△160	226
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	421	△17
契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	515
その他の引当金の増減額(△は減少)	119	△136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,094	388
退職給付信託設定額	△5,350	—
受取利息及び受取配当金	△593	△603
支払利息	36	37
為替差損益(△は益)	0	261
持分法による投資損益(△は益)	△556	△930
デリバティブ評価損益(△は益)	△135	817
固定資産除却損	545	766
固定資産売却損益(△は益)	△211	△32
アミューズメント施設・機器除却損	576	533
投資有価証券売却損益(△は益)	△71	△1
関係会社株式評価損	221	479
売上債権の増減額(△は増加)	△2,999	△13,048
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,048	△9,008
アミューズメント施設・機器設置額	△3,471	△7,349
仕入債務の増減額(△は減少)	1,517	5,412
未払金の増減額(△は減少)	2,940	1,435
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,074	△579
その他	△5,044	△3,708
小計	74,060	74,275
利息及び配当金の受取額	575	610
利息の支払額	△37	△37
法人税等の支払額	△10,462	△19,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,136	55,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,902	△4,934
定期預金の払戻による収入	6,184	993
有形固定資産の取得による支出	△9,451	△42,850
有形固定資産の売却による収入	1,191	601
無形固定資産の取得による支出	△5,369	△5,392
投資有価証券の取得による支出	△2,946	△11,461
投資有価証券の売却による収入	177	53
関係会社株式の取得による支出	△1,472	△80
関係会社株式の売却による収入	35	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△340	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	955	385
貸付けによる支出	△1,591	△2,273
貸付金の回収による収入	760	2,727
差入保証金の差入による支出	△782	△1,703
差入保証金の回収による収入	1,586	633
その他	△51	△36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,016</b>	<b>△63,338</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△341	5
長期借入れによる収入	200	790
長期借入金の返済による支出	△1,315	△217
リース債務の返済による支出	△62	△77
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の処分による収入	0	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	441
配当金の支払額	△11,429	△18,023
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△217	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,171</b>	<b>△17,086</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,823	351
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>36,124</b>	<b>△24,935</b>
現金及び現金同等物の期首残高	169,542	205,667
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>99</b>
現金及び現金同等物の期末残高	205,667	180,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、トイホビーSBU、ネットワークエンターテインメントSBU、映像音楽プロデュースSBUの3つのSBUと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各SBUにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」及び「映像音楽プロデュース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「トイホビー事業」は、玩具、玩具菓子及び自動販売機用商品等の製造販売を行っております。「ネットワークエンターテインメント事業」は、ネットワークコンテンツの企画・開発・配信、家庭用ゲーム、業務用ゲーム機の企画・開発・販売、アミューズメント施設等の企画・開発・運営を行っております。「映像音楽プロデュース事業」は、映像音楽関連作品の制作販売等、ライブエンターテインメント事業等を行っております。

なお、「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの一部の区分を変更しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、ネットワークエンターテインメント事業に属する事業として区分しておりましたアミューズメント施設向けの景品やコンビニエンスストア等に向けたロト商材などの企画、開発、生産、販売事業は、トイホビー事業に属する事業に区分を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は最近の有価証券報告書(2017年6月19日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。



4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	ネットワー クエンター テインメン ト事業	映像音楽 プロデュー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	208,811	348,889	52,896	610,597	9,464	620,061	—	620,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,286	6,696	3,393	19,376	17,333	36,710	△36,710	—
計	218,098	355,585	56,290	629,974	26,797	656,771	△36,710	620,061
セグメント利益	13,330	42,034	13,436	68,802	702	69,504	△6,266	63,238
セグメント資産	118,108	167,871	44,031	330,011	31,319	361,330	126,701	488,032
その他の項目								
減価償却費	12,735	7,145	614	20,495	438	20,933	920	21,854
のれんの償却額	649	26	65	741	—	741	—	741
減損損失	573	661	—	1,235	66	1,301	4	1,306
持分法適用会社への投資額	889	—	—	889	12,499	13,388	—	13,388
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,303	7,891	836	23,031	544	23,575	1,440	25,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,266百万円には、セグメント間取引消去△257百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△6,008百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額126,701百万円には、セグメント間取引消去△20,696百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産147,398百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額920百万円は、セグメント間取引消去△736百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,656百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額4百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,440百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	ネットワー クエンター テインメン ト事業	映像音楽 プロデュー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,296	403,561	52,060	668,917	9,394	678,312	—	678,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,121	2,425	3,998	15,545	18,245	33,791	△33,791	—
計	222,417	405,986	56,058	684,463	27,640	712,103	△33,791	678,312
セグメント利益	14,476	52,374	12,508	79,359	767	80,126	△5,101	75,024
セグメント資産	127,923	196,571	49,134	373,629	29,203	402,833	137,657	540,490
その他の項目								
減価償却費	12,716	9,221	646	22,585	411	22,997	548	23,545
のれんの償却額	82	28	79	190	—	190	—	190
減損損失	816	638	—	1,454	—	1,454	8	1,463
持分法適用会社への投資額	844	—	—	844	13,254	14,099	—	14,099
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,115	14,374	702	26,192	506	26,698	33,802	60,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,101百万円には、セグメント間取引消去981百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△6,083百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額137,657百万円には、セグメント間取引消去△23,269百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産160,927百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額548百万円は、セグメント間取引消去△611百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,159百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額8百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,802百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
454,630	65,058	45,115	55,257	620,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
40,856	2,358	3,935	5,035	52,184

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	68,579	ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業
Google Inc.	62,539	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業

(注) Apple Inc.、Google Inc. は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
478,281	79,277	60,054	60,699	678,312

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
74,612	2,155	4,428	4,907	86,104

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	95,259	ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業
Google Inc.	82,370	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業

(注) Apple Inc.、Google Inc. は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	トイホビー事業	ネットワークエンターテインメント事業	映像音楽プロデュース事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	649	26	65	—	—	741
当期末残高	165	87	85	—	—	337

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	トイホビー事業	ネットワークエンターテインメント事業	映像音楽プロデュース事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	82	28	79	—	—	190
当期末残高	82	58	82	—	—	222

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,584.71円	1,758.99円
1株当たり当期純利益金額	201.03円	246.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	200.97円	246.23円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	44,159	54,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	44,159	54,109
期中平均株式数(株)	219,672,077	219,698,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	63,179	53,463
(うち新株予約権(株))	(63,179)	(53,463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当社グループは、事業ドメインごとに、トイホビーSBU、ネットワークエンターテインメントSBU、映像音楽プロデュースSBUの3つの事業の集合体を中心に事業戦略を行っていましたが、2018年4月より新中期計画の各戦略を推進するため、グループの組織体制の変更を行いました。各事業戦略の実行を行う事業会社の集合体名称をSBUからユニットに改めるとともに、中期計画におけるミッションごとに、よりスピーディに重点戦略を推進するため、従来の3SBU体制から5ユニット体制に変更しました。

具体的には、ネットワークエンターテインメントSBUを、ネットワークコンテンツや家庭用ゲーム等の分野で事業展開を行うネットワークエンターテインメントユニットと、リアルな場を活用しバンダイナムコならではの施設やサービス、機器などのコンテンツの提供を行うリアルエンターテインメントユニットに分割します。また、新規IP創出に注力するIPクリエイションユニットが映像音楽プロデュースSBUから独立し新ユニットとなります。

この組織体制見直しに伴い、「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」及び「映像音楽プロデュース事業」としていた報告セグメントを、翌連結会計年度より「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」、「リアルエンターテインメント事業」、「映像音楽プロデュース事業」及び「IPクリエイション事業」に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	トイホビー 事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメン ト事 業	リアルエ ンターテ インメン ト事 業	映像音楽 プロデュ ース事 業	I P ク リエイシ ョン事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	213,296	319,567	89,877	35,831	10,345	668,917	9,394	678,312	—	678,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,121	6,969	672	4,860	6,624	28,247	18,245	46,493	△46,493	—
計	222,417	326,537	90,549	40,691	16,970	697,165	27,640	724,805	△46,493	678,312
セグメント利益	14,476	50,150	3,168	6,618	5,264	79,678	767	80,445	△5,421	75,024
セグメント資産	127,923	145,101	58,203	28,391	18,190	377,809	29,203	407,013	133,477	540,490
その他の項目										
減価償却費	12,716	2,829	6,431	563	48	22,590	411	23,002	542	23,545
のれんの償却額	82	0	28	79	—	190	—	190	—	190
減損損失	816	—	638	—	—	1,454	—	1,454	8	1,463
持分法適用会社への投 資額	844	—	—	—	—	844	13,254	14,099	—	14,099
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,115	2,805	11,611	597	61	26,192	506	26,698	33,802	60,501

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各ユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,421百万円には、セグメント間取引消去662百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△6,083百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額133,477百万円には、セグメント間取引消去△27,450百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産160,927百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額542百万円は、セグメント間取引消去△616百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,159百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額8百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,802百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(子会社の組織再編)

当社は、2018年2月9日開催の取締役会において、子会社の組織再編を行うことを決議し、2018年4月1日をもって組織再編を実施いたしました。

1. 子会社間の吸収分割

(1) 目的

トイホビーユニットにおける国内外でのハイターゲット向け事業強化のため、2018年2月15日に当社100%子会社として㈱BANDAI SPIRITSを分割準備会社として設立し、2018年4月1日を効力発生日として、㈱バンダイより、フィギュア、プラモデルなどのハイターゲット向け事業部門及び㈱バンプレストのコンビニエンスストアなど向けの景品事業部門を、㈱BANDAI SPIRITSに承継させる分割を行いました。

(2) 共通支配下の取引等

① 取引の概要

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

㈱バンダイのハイターゲット向けのフィギュア、プラモデルの企画・開発・製造・販売

㈱バンプレストのコンビニエンスストアなど向けの景品の企画・開発・販売

イ. 企業結合日

2018年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

㈱バンダイ及び㈱バンプレストを分割会社とし、㈱BANDAI SPIRITSを承継会社とする吸収分割

エ. 結合後企業の名称

変更はありません。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 子会社間の吸収分割及び子会社の商号変更

(1) 目的

リアルな場を活用しバンダイナムコならではの施設やサービス、機器などのコンテンツの提供を行うリアルエンターテインメント事業強化のため、2018年4月1日を効力発生日としてアミューズメント施設の企画運営を行う㈱ナムコに、㈱バンダイナムコエンターテインメントのアミューズメント機器事業部門を承継する吸収分割を行いました。また、効力発生日に㈱ナムコの商号を㈱バンダイナムコアミューズメントに変更いたしました。

(2) 共通支配下の取引等

① 取引の概要

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

㈱バンダイナムコエンターテインメントのアミューズメント機器の企画・生産・販売

イ. 企業結合日

2018年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

㈱バンダイナムコエンターテインメントを分割会社とし、㈱ナムコを承継会社とする吸収分割

エ. 結合後企業の名称

㈱バンダイナムコアミューズメント

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社間の吸収合併及び子会社の商号変更

(1) 目的

映像、音楽、ライブイベントをより一体となり展開することを目的に、2018年4月1日を効力発生日として、映像事業を行うバンダイビジュアル㈱を存続会社とし、音楽事業を行う㈱ランティスとの合併を行いました。また、効力発生日にバンダイビジュアル㈱の商号を㈱バンダイナムコアーツに変更いたしました。

(2) 共通支配下の取引等

① 取引の概要

ア. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称 バンダイビジュアル㈱

事業の内容 映像ソフトの企画・制作・販売

被結合企業(消滅会社)

名称 ㈱ランティス

事業の内容 音楽ソフトの企画・制作・販売

イ. 企業結合日

2018年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

バンダイビジュアル㈱を存続会社とし、㈱ランティスを消滅会社とする吸収合併

エ. 結合後企業の名称

㈱バンダイナムコアーツ

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



#### 4. その他

##### 役員の変動

###### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

###### (2) その他の役員の変動

###### 新任取締役候補

取締役 萩原 仁(現 当社執行役員、(株)バンダイナムコアミューズメント代表取締役社長)  
取締役 宮河 恭夫(現 当社執行役員、(株)サンライズ代表取締役社長)

###### 退任予定取締役

取締役会長 石川 祝男(当社顧問 就任予定)

###### 新任監査役候補

常勤監査役 永池 正孝(現 当社 コーポレートコミュニケーション室 シニアアドバイザー)  
常勤監査役(社外) 篠田 徹

###### 退任予定監査役

常勤監査役 浅見 和夫(株)バンダイナムコアーツ 常勤監査役(社外) 就任予定  
常勤監査役(社外) 神足 勝彦(現 (株)バンダイナムコエンターテインメント 常勤監査役)

###### (3) 就任及び退任予定日

2018年6月18日

###### (4) 取締役の担務(2018年6月18日付 予定)

田口 三昭 代表取締役社長  
大津 修二 取締役 グループ管理本部長  
浅古 有寿 取締役 経営企画本部長  
川口 勝 取締役(非常勤) トイホビーユニット担当  
大下 聡 取締役(非常勤) ネットワークエンターテインメントユニット担当  
萩原 仁 取締役(非常勤) リアルエンターテインメントユニット担当  
川城 和実 取締役(非常勤) 映像音楽プロデュースユニット担当  
宮河 恭夫 取締役(非常勤) IPクリエイションユニット担当  
松田 譲 取締役(社外)  
桑原 聡子 取締役(社外)  
野間 幹晴 取締役(社外)